

決算公告

第 182 期

〔 2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで 〕

尾張精機株式会社

損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金額
売上高		14,204,977
売上原価		12,665,606
売上総利益		1,539,370
販売費及び一般管理費		1,372,201
営業利益		167,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	699,948	
受取地代家賃	31,440	
為替差益	111,508	
その他	32,071	874,968
営業外費用		
支払利息	78,368	
減価償却費	11,668	
その他	3,936	93,972
経常利益		948,164
特別利益		
固定資産売却益	579	579
特別損失		
固定資産売却損	93,027	
固定資産除却損	23,909	
工場移転費用	84,476	
子会社株式譲渡損	489,649	691,062
税引前当期純利益		257,681
法人税、住民税及び事業税	152,506	
法人税等調整額	89,636	242,142
当期純利益		15,538

株主資本等変動計算書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	90,000	757,360	757,360	209,279	10,706	3,757,919
当期変動額						
当期純利益						15,538
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 310	310
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 310	15,848
当期末残高	90,000	757,360	757,360	209,279	10,395	3,773,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	3,977,905	4,825,266	41,858	41,858	4,867,125
当期変動額					
当期純利益	15,538	15,538			15,538
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△ 1,863	△ 1,863	△ 1,863
当期変動額合計	15,538	15,538	△ 1,863	△ 1,863	13,674
当期末残高	3,993,444	4,840,804	39,995	39,995	4,880,799

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法 (収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法) によっております。

製品及び仕掛品 売価還元法による原価法

商品 最終仕入原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額の100%相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(6) 製品保証引当金 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づいて算定した金額を繰り入れております。

4. 収益及び費用の計上基準

重要な収益及び費用の計上基準 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日) を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引は、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の個別計算書類に計上した金額 繰延税金資産（純額） 202,842千円

繰延税金負債との相殺前の金額 323,402千円

① 算定方法および当該見積りに用いた仮定

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しています。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地 489,556千円

建物 2,672,654千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 25,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

11,344,793千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 303,460千円

短期金銭債務 869,815千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 579,884千円

仕入高 1,658,704千円

(2) 営業取引以外の取引高

446,457千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	1,000	—	—	1,000

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	36,977千円
固定資産除却損	153千円
少額固定資産	19,281千円
関係会社株式評価損	1,067,287千円
未収入金	980千円
未払事業税	9,259千円
賞与引当金	77,972千円
減損損失	151千円
製品保証引当金	26,209千円
貸倒引当金	1,970千円
役員退職慰労引当金	6,938千円
資産除去債務	29,490千円
抱合せ株式消滅差損	43,744千円
その他	154,404千円
繰延税金資産小計	1,474,815千円
評価性引当額	△1,151,413千円
繰延税金資産合計	323,402千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△20,843千円
前払年金費用	△94,298千円
固定資産圧縮積立金	△5,418千円
繰延税金負債合計	△120,559千円
繰延税金資産の純額	202,842千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
株守山製作所	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 商品の仕入 土地・建物の賃貸	ナット類の仕入(注1)	845,686	買掛金	326,174
			資金の借入(注5)	280,000	短期借入金	280,000
			利息の支払(注5)	1,801		
株江南螺子製作所	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 部品の仕入	ねじ製品の仕入(注1)	813,018	買掛金	260,432
PT. OwariSeiki Indonesia	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 精密鍛造製品の販売	精密鍛造製品の販売(注2)	101,353	売掛金(注4)	235,956

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。

(注2) 価格については、再販売価格基準法により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(短期借入金を除く)には消費税等を含めております。

(注4) 回収条件については、請求後12ヶ月後現金支払いを基本としております。

(注5) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,880,799円82銭
1株当たり当期純利益	15,538円29銭

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,118,877千円
② 年金資産	669,027
③ 退職給付信託資産	1,683,728
④ 未積立退職給付債務(①+②+③)	1,233,878
⑤ 未認識数理計算上の差異	△958,632
⑥ 貸借対照表計上額純額(④+⑤)	275,245
⑦ 前払年金費用	275,245
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	54,236千円
① 勤務費用	80,197
② 利息費用	9,812
③ 期待運用収益	△15,614
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△128,631

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.88%
③ 期待運用収益率	2.40%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

収益認識に関する注記

- ・収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。